

2025 年 4 月 17 日

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター事務局

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター

第 17 回創造的復興研究会

議事録

日時: 2025 年 2 月 3 日 (月) 18:00-20:00

方法: オンライン (Zoom)

出席者: 20 名

講演者:

辻 岳史: 福島再生塾・津島 WG メンバー、国立環境研究所・福島地域協働研究拠点・主任研究員、地域社会学

討論者:

紺野 宏: 福島県浪江町・津島地区行政区長会・事務局長

今野秀則: 福島県浪江町・津島地区行政区長会、津島原発訴訟・団長

保高徹生: 産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門地圏環境評価研究グループ・グループ長、環境リスク学

村山武彦: 東京科学大学環境・社会理工学院・教授、環境アセスメント・リスク管理論

司 会:

林 誠二: 創造的復興研究会・副代表、福島再生塾・津島 WG 主査、国立環境研究所福島地域協働研究拠点・研究グループ長

研究会代表:

松岡俊二: 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授

研究会メンバー:

戸川拓哉: 国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員

オブザーバー:

西巻明美：株式会社ふたば

伊藤泰夫：福島イノベーションコースト構想推進機構

関 耕平：島根大学

宮野 廣：日本原子力学会・福島第一原子力発電所廃炉検討委員会・委員長

山田美香：福島大学

Zoe Decarpentrie：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・交換学生（ULB）

事務局:

永井祐二：早稲田大学環境総合研究センター・研究院教授

李 洸昊：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 講師

任 羽佳：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

Hua Yan：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

Lin Weiyi：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

**議題：浪江町津島地区における住民参加型環境アセスメントにむけて：住民参加型調査・評価の
理論的系譜と福島県内の先行事例をもとに**

講演：辻 岳史（報告内容は報告資料を参照ください）

概要：本報告は、福島原発事故後の浪江町津島地区における将来的な環境回復に向けて、住民参加型環境アセスメントを進めるさいに、どのような意義や課題が見出せるかを検討する。過去数十年で、地域社会が抱える様々な課題の解決にむけて、地域住民が研究者などの専門家と協働して、実態調査やプログラム（ある社会課題を解決するための一連の活動群）評価を行うための理論が蓄積されてきた。また福島原発事故後の福島県においては、各地で地域住民が大学・研究機関と連携して、自主的な放射線量測定を行った。本報告では、これらの住民参加型調査・評価の理論的系譜と福島県内の先行事例をもとに、多角的な視点から、浪江町津島地区における住民参加型環境アセスメントの意義と課題について、参加者の皆さんとの議論を試みたい。

【質疑・総合討論】

保高：2011年から川俣町山木屋地区で調査研究を続けてきた。2017年以降は地域活動もサポートし、今では月1回ほど現地を訪れている。スタッフも山木屋に通ったり住み始めたりしていて、現地との絆が強まっている。2018年からは双葉町の間蔵貯蔵施設で記憶を残

すプロジェクトにも参加している。辻さんの話を聞いて、流されるように作業してきた中でも、今の笑顔が増えた現状に希望を感じた。

山木屋は津島の隣で線量が高く避難区域。振り返ると避難初期、中期、その後の3段階があった。初期は一方通行のコミュニケーションで、放射線への関心が強かった。中期以降は生活の関心が強まり、双方向になっていった。でも当時はその変化に気づかず、説明会では噛み合わないことが多かった。最初の説明会は1時間半で、住民のほとんどが寝てしまい、区長だけが起きていた。千葉大学の先生が一方的に説明を続ける中、私が司会を務めたのだが、なぜ住民の皆さんはあんなにも眠っていたのか、改めて考えさせられる経験だった。

一番大きな原因は、資料のフォントが小さすぎたこと。10～12ポイントで、グラフも見えず、「何やっているだ？」と思いながらみんな寝てしまった。研究者は森林の環境動態に注目していたけど、住民はキノコや除染後の線量など、もっと身近なことに関心があった。そのギャップに気づくまで2年かかった。ギャップを認識してからは、大雨時の山からの流出水量を測定し、環境調査では飲料水基準（10ベクレル）に対し、0.00001ベクレル/kgまで測定するため2,000リットルの水を濃縮して測るなど、徹底した調査方法の見直しを行った。

また、住民と共に山菜や野菜を採り、その後一緒に料理して食べるプロセスを実施。染料の測定結果自体には大きな反応はなかったものの、「食べても安全だろう」「コシアブラやいのはなの値段が高い」といった具体的な意見が出た。辻さんの話にもあったように、研究者の言葉が住民にどれだけ伝わるかは個人差が大きく、全く通じない人もいればしっかり理解する人もいるのが興味深いと感じた。昔、新たな研究テーマを見出し、共同調査と成果フィードバックを行った経験から、今日辻さんの提案にはそのすべてが含まれており、非常に感銘を受けた。

その後、山木屋での活動では、避難後の環境だけでなく、社会・経済、住民の生活状況の変化も浮かび上がった。私たちは専門家ではなかったが、農業活動再開のサポートプログラムを4年間で約30回実施し、山木屋学校では林さんの協力のもと、500人以上が参加する農業体験、収穫体験、地域音楽会などを開催。これにより、外部の人々が放射線だけでなく地域の歴史や伝統に触れる機会が創出された。

さらに、フラワー・アレンジメント・プロジェクトでは、山木屋のトルコキキョウ、アンスリウムなどの売れ残り品を集め、先生と共に作業し、筑波大の学生がfolkローレで参加するなど、さまざまな試みが行われた。双葉地区では、国際会議で出会った大橋庸一さんが、中間貯蔵施設内で失われた地域の記憶を残すため、彼岸花を山木屋で取得する活動を行っている。元区長の大橋さんは、変わった景観を将来に伝えるため、ワークショップや地域の話し合い、祭り、手仕事を通じ、記憶の本や3次元マップを実施。3次元web

地図は酷評されたが、30 ページほどの冊子は「飲み会のネタになる」と好評で、QR コードで閲覧可能な形で地域の記録を残す重要性が再認識された。

辻さんが述べたように、住民の本音や要望をしっかりと話し合うことが大切であり、現区長や田中さんも、将来この地区がなくなった際に何が残っていたかを孫世代に伝えたいと考えている。さらに、ステークホルダーと双方向で対話し、専門性を理解し合うことが不可欠。研究者は自分の意見を優先しがちだけど、一歩引いて住民の声を聞くこと、信頼関係を築くことが何より大事だと実感している。

辻: 保高さんが中心となった山木屋の活動については存じ上げている。保高さんのコメントから、山木屋では保高さんら研究者と住民が時間をかけて信頼関係を築きながら、さまざまな取り組みが行われていることがよくわかった。特に印象に残ったのは、放射線や森林といった従来の原子力災害に関する課題に限らず、研究者が調査設計や活動の準備段階から住民と日常的にコミュニケーションを取りながら、住民の幅広い関心やニーズを拾い上げている点である。

また、津島の住民の手記や昨年末の対話の場からも、記録を次世代に継承したいという強い動機が伝わってきた。ただ、記録や3次元マップといった取り組みがあっても、津島では山木屋と同じ形では記録できない可能性もある。だからこそ、記録の方法は柔軟に考えて、住民参加型環境アセスメントの調査プロセスを検討する必要があると感じた。

保高: 重要なのは、皆で楽しむことだと思う。笑いや美味しい食事、甘いものなどを通じて、発見を共有し、楽しめればよいと考えている。問題は深刻だが、その中でも笑いと美味しさがあるので、そういった要素を意識して進められるといいなと思う。

紺野: 今の話を聞いて、保高さんの山木屋での取り組みがとても興味深かった。特に、視点の違いが明確になった点が印象的だった。今後の活動でも、そうした多様な視点が反映されると良いと感じた。問題だけでなく、地域の歴史観も重要だと思っている。これらの点を次回以降、次年度の議論に含めてほしい。現状、津島では諦めている人が多い中で、どうやって関心を引き出し、諦めない心を保てるかを、改めて皆さんに提案してほしい。

辻: 津島の復興を諦めてしまっている方に、住民参加型環境アセスメントへの関心を持ってもらうように働きかけるタイミングは非常に重要な課題であると考えている。本報告では住民参加型調査の理論として、住民の排除を防ぎ、最後まで参加を促すという原則を紹介した。津島の復興への関わりが深い人、関心が強い人だけでなく、津島の復興を諦めてしまった人や関心のない人にも目を向ける必要がある。

今野: 津島の住民で、仙台高裁では原告団長と下津島行政区長を兼ねている。事故直後、自宅の放射線量を誰も教えてくれなかったため、各行政区長で協議して自ら測定し、結果を住民に知らせた。

飯舘村や山木屋地区と比べて、津島は位置付けに大きな差があり、10年近く遅れている。津島地区の避難指示解除面積は、今でも1.6%だけである。支援もほとんどなく、住民は自分たちで測定を行い、木村真三先生と協力して裁判資料として活用してきた。

また、地域の歴史や文化が失われることへの責任感から、専門家に依頼してビデオやドローン撮影も行ってきたが、協力は十分得られなかった。時間の経過とともに記憶も薄れ、関心や協力が得にくくなっている。今回のアセスメントでは、こうした実情を踏まえて、今後も地域の記録を継続的に残す取り組みを強化していく必要があると考えている。

辻: 津島地区行政区長会での協議をふまえて、各行政区が自主的に放射線測定を行ったことは、津島地区全体で住民の生活を支えるという行政区本来の機能が発揮されたという意味で、重要なことだと思う。住民参加型環境アセスメントを設計・実施するうえで、津島地区行政区長会・各行政区長との連携を深め、具体的にどのように連携して何を実施するのを工夫する必要があると感じた。

また、津島地区と飯舘村・山木屋地区との違いは、これまで復興計画を調査分析する過程や、記録誌を読み込むなかで感じていたが、今回の今野さんのお話でその重大さがより明確になった。記録誌を自力で作成しなければならなかった状況は、津島地区が他地域より厳しい条件にあったことを示している。津島地区の行政区でも外部専門家との連携がみられるようなので、可能なら木村先生とも連携・情報共有できれば良いと思った。

名取市閑上地区の復興まちづくり研究を実施した経験から、復興が遅れた地域では住民の意見が強く出る傾向があると感じている。他地域の事例を参考にしながら、先行地域と津島地区をつなぎ、先行事例の経験者の助言・知見を住民参加型環境アセスメントの活動・取り組みに活かすという意義もあると思う。住民参加型環境アセスメントを下支えするネットワーク作りに取り組むべきだと感じている。原発事故の発生から14年が経ち、住民の地域や復興への関心が薄れていることが懸念されるいま、津島地区でも対話の場や避難を続ける人たちとの関係作りを進める必要があると考えている。まだ具体的な答えはないが、住民や皆さんの意見・助言をもとに、対話を重ねながら進めていくことが大切だと思う。

村山: 1994年から2000年まで福島大学に在籍し、環境計画を担当していた。鈴木浩さんと共に、さまざまな地域計画にも関わっていた。原発事故後は中通りで除染をめぐる参加型アプローチの調査を行い、浪江の第1次復興計画では鈴木さんが委員長を務め、参加型が重視されていたが、その後の進捗は停滞気味に感じている。

環境アセスメントは多くの国で制度化され、日本でも法に基づいて行われているが、現状は事業決定後に実施される仕組みになっている。本来は、計画や政策段階から広く議論すべきだと考える。アメリカでは1970年代から戦略的環境アセスメント（SEA）が導入さ

れ、詳細な検討が行われてきた。韓国でも年間 400 件ほどの SEA が制度化されていて、日本との制度的な差は大きい。例えば、ニューヨーク近郊のユニオン郡の橋の建て替え事例では、複数の選択肢を歴史的背景や住民のニーズなど多角的に評価していた。ノンアクションの影響も含めて、数字だけでなく記述的な評価も重視されていた点が重要だ。

環境・経済・社会の各側面を総合的に捉えて、持続可能性を実現するには、事業決定前から戦略的なアセスメントを行う必要がある。それには、専門家だけでなく、住民の主体的な参加と意見の反映が不可欠だと考えている。

辻: 環境アセスメントの評価基準やアクション案（シナリオ案）の事例を紹介していただいたが、本報告で紹介した住民参加型調査の原則をふまえると、こうした環境アセスメントの評価基準やアクション案も、住民のニーズを踏まえて作るのが望ましいと思った。一方で、何らかの叩き台がないと、住民も調査の進め方についてアイデアを出しづらいのではないかと感じた。村山先生の話をついて気になったのは、環境アセスメントの評価基準やシナリオを作る際に住民の意見をどう取り入れるか、そのバランスをどう取るかという点。そこについて教えてほしい。

村山: アメリカの例ではコンサルタントが中心となって原案を作るが、それがそのまま継続するかはわからない。アメリカでは議論を徹底的に行う文化があり、意見を汲み取って修正するプロセスがある。

今回の事例では、住民の関心の度合いによって対応が変わる。関心が高く、アイデアが積極的に出てくるなら、それをサポートする仕組みが考えられる。一方で、そうでなければ、叩き台を提示し、そこからブラッシュアップしていく方法も有効ではないかと思う。

辻: 今の津島地区における住民参加型環境アセスメントの構想・計画では、まず森林内の放射性物質の量や濃度を調べるという、環境面の客観的な分析・調査から進めるのが現実的だと思う。一方で、経済・社会の観点から何を調べるべきか、津島の住民のニーズを把握しながら検討して、このアセスメント・調査の範囲を拡張することが望ましいのではないかと考える。それだけに、私たち研究者だけでアセスメント・調査の実施を閉じずに、さまざまな専門家の協力を得ることが重要だと思う。

伊藤: 辻さんから浪江町の復興再生計画の話があったが、津島地区は地理的に離れており、避難指示解除も町の中心部が事故から 6 年後、津島地区は 12 年後と遅れた。そのため、復興計画がうまく描けず、町当局も今も難しさを感じている。参加者にも津島地区の特殊な状況を理解してほしい。

津島地区は帰還者がごくわずかで担い手も少なく、時間とともに帰還を諦める人も多い。一方で、三春や川俣町など避難指示が出なかった地域の事例も活用できるのではないかと

考える。また、津島、山木屋、葛尾、川内、飯舘村は縁戚関係も多いと聞くので、そうしたつながりを活かすことも重要ではないか。

環境アセスメントにおいては、住民参加が課題となる。移住者が少ない中、どの段階で意見を聞くかが重要で、すでに住んでいて地域を担おうとする人もいるので、そうした人々をどう環境アセスメントに巻き込んでいくかが今後の課題だと思う。

松岡: 我々が取り組もうとしているのは、通常的环境アセスメントの前段階にあたるものである。環境経済・環境政策の観点からは、参考になる事例を探しながら研究を進めているが、津島地区の選考事例を探すことは非常に難しいと感じている。

山木屋では約半数、飯舘では約3割が帰還しているが、津島地区の移住者は数パーセント程度にとどまり、質的な違いが大きい。今野秀則さんが「山木屋・飯舘は10年先を行っている」と言っていたのが印象的だったが、津島の現状を考えると、このままでは差は10年どころではなく、さらに広がるのではないかと感じている。

気候変動や航空業界の議論で使われる「ポイント・オブ・ノーリターン」という概念があるが、津島も同様に、元々の住民が避難先の新しい生活に適応し、記憶が薄れていく中で、「元には戻れなくなる地点」に近づいているのではないかと感じている。14年が経過し、状況は非常に難しくなっているが、それでも何らかのモデルやレファレンスが必要だと考えている。

辻: 今野秀則さんも言っていたように、津島地区住民の地域についての記憶が薄れ、津島という地域や津島の復興への関心が低下するなかで何をすべきか、参考にできる事例を見つけるのは難しい。特に、地域の自然や土地との関わりに関する津島地区住民の在来知を再構成・共創するのは困難な状況にある。とはいえ、こうした現状をふまえて、津島の記憶や住民の自然環境との関わりをどう再定義するかを、対話の場を通じて考えていく必要があると思う。抽象的な議論になりがちだが、この大きな方向性の中で、具体的に実践できる仕組みを考え、より実践的な議論を進めていきたいと考えている。

今野: 厳しい状況ではあるが、何かやるなら楽しくやりたい。保高さんの話にもあったが、そういう形で進められればいいと思う。諦めている人も、「それなら少し関わってみようか」と思えるような場を作りたい。

付記:

研究会・参加者へのお礼メール(2025/02/04, 10:09: 松岡 → 関係者)

林様、辻様、保高様、紺野様、今野様、村山様（BCCでお送りしています）

CC：事務局・Lin さん

昨日（2/3）の第 17 回創造的復興研究会、熱心なご議論をいただき、誠にありがとうございました。

昨日は、改めて、世界にも福島にもレファレンスのない、モデルなき「津島地区の除染と復興」課題の難しさを強く感じました。

住民帰還率（移住者も含め）が 50%をこえる山木屋地区（川俣村）や 30%をこえる飯館村と、帰還者約 20 名（元の住民は 10 名ほど）、帰還率 2%程度の津島地区は、原子力災害の復興過程における立ち位置が根本的に異なっているように思われます。

原発事故から 14 年が経ち、「point of no return」ともいうべき時点に近づきつつある「津島地区の除染と復興」をどう考えたらよいのか？

津島地区の皆さんと丁寧な対話をしつつ、研究者・専門家としては、ある種の総合知の形成におけるブレイクスルーを起こす必要があるとも考えています。

今春から、いよいよ津島地区（下津島）における住民参加型環境アセスメント事業を開始します。

引き続きよろしくお願いします。

松岡

（以上）